平成１２年３月期　　決算短信（連結）

平成１２年5月２４日

上場会社名　**中央三井信託銀行株式会社**
（旧会社名　中央信託銀行株式会社）　上場取引所　東証・大証・名証　各第一部
コード番号　８４０８　本社所在地都道府県　東京都
問合せ先　責任者役職名　総合企画部次長
氏名　橋本　勝　ＴＥＬ(03)3277-7609
決算取締役会開催日　平成１２年５月２４日　特定取引勘定設置の有無　有

１．１２年３月期の連結業績（平成１１年４月１日～平成１２年３月３１日）

(1) 連結経営成績　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年３月期	３４３,５６６	（５８.９）	３６,８９５	（－）	４,５２１	（－）
11年３月期	２１６,１８１	（△２１.２）	△５９,７７６	（－）	△６２,３０４	（－）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	経常収益経常利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
12年３月期	７　８９	６　４９	１.４	０.７	１０.７
11年３月期	△２６７　０１	－	－	－	－

（注）　①　持分法投資損益　平成12年3月期　△３６９百万円　平成11年3月期　－ 百万円
②　有価証券の評価損益　△６２,６０２百万円　デリバティブ取引の評価損益　１５６百万円
③　会計処理の方法の変更　無
④　経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	連結自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円　銭	%
12年３月期	５,４７３,１０１	３５４,８８７	６.５	５７５　８２	［速報値］　８.７７
11年３月期	５,２３８,３１２	３５４,６２１	６.８	５７４　９４	－

（注）　連結自己資本比率は11年9月中間期より国内基準を採用しております。
なお、11年3月期の連結自己資本比率（国際統一基準）は13.18%であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年３月期	１２,６７０	１５３,１１６	△３５,８９９	２８１,２１８
11年３月期	－	－	－	－

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　１１社　持分法適用非連結子会社数　－ 社　持分法適用関連会社数　２社
(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）　－ 社　（除外）　４社　持分法　（新規）　２社　（除外）　－ 社

２．１３年３月期の連結業績予想（平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	３１０,０００	３０,０００	１０,０００
通期	６２０,０００	５０,０００	２０,０００

〔参考〕１株当たり予想当期純利益　１８円４銭

（ 別　　紙 ）

「平成１２年３月期の連結業績」の指標算式

○１株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益－優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益－優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本－期首発行済優先株式数}\times\text{発行価額})+(\text{期末株主資本－期末発行済優先株式数}\times\text{発行価額})\}\div 2}\times 100$$

○１株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本－期末発行済優先株式数}\times\text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

○１株当たり予想当期純利益

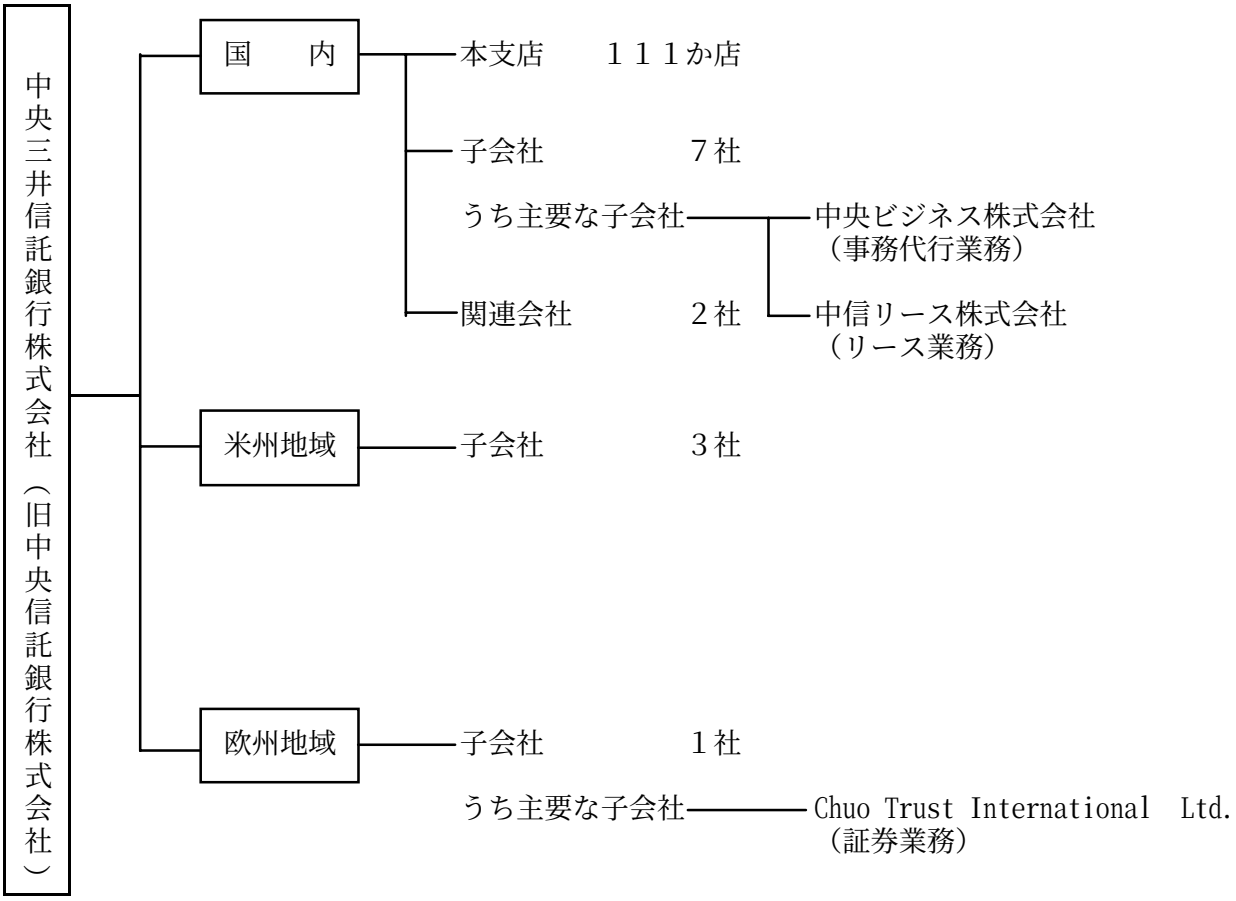
$$\frac{\text{予想当期純利益－予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

１． 企業集団の状況

（１） 関係会社の事業の内容

関係会社は、当社、子会社１１社および関連会社２社で構成され、信託銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

関係会社の事業系統図



（注）主要な子会社のうち、（　）内は主な事業の内容であります。

２．経営方針

（１）はじめに

昨年来の相次ぐ大手銀行の統合・合併の発表、或いは異業種からの参入計画等に見られる通り、我が国の金融界をとりまく環境は激しく変化しています。生き残りのための、企業系列をも超えた戦略重視の再編により、金融機関同士の競争は今後更に激化するものと考えられます。

こうした状況下において、当社と三井信託銀行は、本年４月１日に対等の立場で合併いたしました。新銀行では、いかなる環境変化にも対応し得る強固な経営基盤を築き上げるべく、以下の方針の下に各施策を展開しております。

（２）基本方針

第一に、強みとする業務に経営資源を効果的に配分し、効率的かつ競争力に優れた業務体制を構築いたします。

第二に、経営体質の一段の強化を図るため、「経営の健全化のための計画」に掲げたリストラ策をさらに大胆かつ前倒しで実施してまいります。

第三に、多様な顧客ニーズに対応するため、専門性を発揮し、特色ある高品質の商品・サービスを提供してまいります。

第四に、自らの責任において業務の健全性と適切性を確保するため、内部管理体制を一層充実させます。

第五に、透明性の高い経営を目指し、ディスクローズの拡充等に努めることにより社会からの評価の向上に努めます。

（３）事業戦略

収益性の高い営業基盤を構築するために、事業戦略として以下の４つの重点分野を強化してまいります。

第一に、ストックに着目した顧客ニーズに的確に応えるコンサルテーション型の個人取引業務を推進してまいります。

第二に、受託資産運用・管理業務においては、マスタートラスト等将来の発展形を視野に入れ、信託本来の機能をフルに発揮するとともに、運用力の強化や管理業務の高度化を通じて競争力のある体制を構築いたします。

第三に、証券代行業務においては、コンサルテーションの強化、並びにコスト競争力の高い体制を構築することで、業界トップの地位をさらに上伸させます。

第四に、事業会社貸出業務においては、拡大した営業基盤を活かし、大企業から中堅中小企業に亘る幅広いバランスのとれた業務を推進いたします。

（４）経営管理施策

経営体制につきましては、合併時より取締役数を大幅に削減し、取締役会での議論の活性化と経営意思決定の迅速化を図ると同時に、業務執行体制を整備する観点から執行役員制度を導入し、経営意思決定機能と業務執行機能を明確化した新しい経営の枠組をスタートさせております。

また、わが国を代表する金融機関として、その社会的責任と公共的使命を果たすべく、コンプライアンス・プログラムを編成し実践することによりコンプライアンス重視の企業風土を醸成すると同時に、リスク管理態勢を常時点検しつつ適切なコントロールに努めてまいります。

受託資産管理業務においては、内部管理及び監査体制を強化する観点から、合併前に取得済みである米国ＳＡＳ７０型外部監査に準拠した監査証明を新銀行においても取得予定であるほか、当社において取得済みである IS09002 の認証も継続して取得する予定です。

（５）対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、三井信託銀行との合併による新銀行を収益性の高い営業基盤と健全な財務体質を併せ持つ強固な経営体とするため、新銀行における合併効果を早期かつ最大限に結実することにあります。

そのため前記 4 つの重点分野を強化すると同時に、「経営の健全化のための計画」に掲げたリストラ策をさらに大胆かつ前倒しで実施してまいります。

（６）会社の利益配分に関する基本方針等

当社は、金融機関としての公共性に鑑み、資産の健全性の確保、適正な内部留保の充実に努めるとともに安定した配当を実施することを基本方針としています。

なお一層の財務体質強化を図る観点から、期末配当金につきましては、取締役会の決議により、普通株式は 1 株当たり 2 円 50 銭（年間配当金 5 円）、第一回甲種優先株式は 1 株当たり 20 円（年間配当金 40 円）、第二回甲種優先株式は 1 株当たり 7 円 20 銭（年間配当金 14 円 40 銭）とさせていただきました。

なお、三井信託銀行株式会社との合併に際して、額面 50 円の普通株式 515,976,069 株を発行し、平成 12 年 3 月 31 日の三井信託銀行株式会社の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載された株主（実質株主を含む。以下同じ。）に対し、その所有する同社の普通株式 10 株につき、中央三井信託銀行株式会社の普通株式 3 株の割合をもって割当交付いたしました。

また、中央三井信託銀行株式会社は、合併に際して、無額面の第三回甲種優先株式 156,406,250 株を発行し、平成 12 年 3 月 31 日の三井信託銀行株式会社の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社の第一回優先株式 32 株につき、中央三井信託銀行株式会社の第三回甲種優先株式 7 株の割合をもって割当交付いたしました。

平成 13 年 3 月期の年間配当金の見通しにつきましては、普通株式は 1 株当たり 5 円、第一回甲種優先株式は 1 株当たり 40 円、第二回甲種優先株式は 1 株当たり 14 円 40 銭、第三回甲種優先株式は 1 株当たり 20 円の予定であります。

３．経営成績

（１）当期の概況

損益状況につきましては、経常収益は前期比 1,273 億 85 百万円増加して 3,435 億 66 百万円、経常費用は前期比 307 億 13 百万円増加して 3,066 億 70 百万円となりました。この結果、経常

利益は前期比 966 億 71 百万円増加して 368 億 95 百万円、当期純利益は前期比 668 億 26 百万円増加して 45 億 21 百万円となりました。

このうちの太宗を占めます当社の業績は、以下のとおりであります。

損益状況につきましては、資金の効率的運用・調達に注力するとともに、財務管理業務における信託報酬・手数料収益の増加に努めました。一方、資産の健全化を図るため、資産の自己査定を厳格に実施し、金融再生委員会のガイドラインに準拠した引当と適正な償却を行いました。これに加え、諸償却及び諸引当を行いましたうえで、経常利益は 362 億 36 百万円、当期利益は 46 億円となりました。なお、１株当たりの当期利益は、8 円 16 銭となりました。

経常収益につきましては、前年度比 1,265 億 65 百万円増加し、3,255 億 19 百万円となりました。このうち信託報酬は 176 億 62 百万円減少し、472 億 72 百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、前年度比 301 億 74 百万円増加し、2,892 億 83 百万円となりました。このうち預金利息は 41 億 32 百万円減少し、234 億 38 百万円となりました。

預金につきましては、個人リテール基盤のさらなる拡大を目指して実施したキャンペーン等の資金吸収施策が奏効し、定期預金を中心に期中 5,069 億円増加し、期末残高は 3 兆 2,242 億円となりました。信託資金につきましては、長短金利が引き続き低水準で推移するなか、効率的な営業活動に努めましたが、合同運用指定金銭信託・貸付信託両勘定の合計は期中 2,451 億円減少し、期末残高は 2 兆 5,373 億円となりました。

年金信託につきましては、急速な高齢化社会の進展に伴い、企業年金制度に対する期待の高まりを認識し、鋭意その普及に努めました結果、期末残高は 1 兆 8,952 億円となり、期中 400 億円増加いたしました。また、国民年金基金制度につきましてもその普及のため加入促進に努めております。

以上の結果、その他の信託を含めた信託財産総額は期中 1,879 億円増加し、期末残高は 15 兆 4,268 億円となりました。

貸出金につきましては、銀行勘定では期中 5,523 億円増加し、期末残高は 2 兆 8,724 億円となりました。また信託勘定では、信託資金の減少に伴い、貸出金も期中 4,470 億円減少し、期末残高は 1 兆 3,950 億円となりました。

有価証券投資につきましては、引き続き資産内容の充実と効率的な運用に努めました結果、銀行勘定では期中 524 億円減少し、期末残高は 1 兆 4,657 億円となり、信託勘定では期中 3,274 億円増加し、期末残高は 7 兆 4,859 億円となりました。なお、信託勘定有価証券投資のうち、合同運用指定金銭信託・貸付信託両勘定の有価証券投資は期中 859 億円増加し、期末残高は 5,758 億円となりました。

国際業務につきましては、外国為替の期中取扱高は、外貨預金等の資金取引を中心に前期比 97 億 52 百万ドル増加し、587 億 5 百万ドルとなりました。

不動産業務につきましては、マンション市場の活況に支えられ、全体的な市況としてもやや改善が見られる中、積極的な営業活動に努めました結果、仲介・分譲を中心とした期中取扱件数は 2,457 件となりました。また、土地信託につきましては、期中 4 件を受託し、累計 338 件となりました。

次に証券代行業務につきましては、主要業務の一つである名義書換の取扱い枚数は減少しましたが、東証マザーズ等新市場の誕生、情報関連企業を中心とする株式公開ブーム等による株

式市況の回復と株券保管振替制度での実質株主数の増加により、管理株主数は前期比 201 千名増加し、期末現在 9,486 千名となりました。一方、受託会社数は、国内会社にあっては期中新規に 165 社を受託し、期末現在の受託社数は 1,349 社となり、引き続き業界トップの座を堅持することができました。

証券関連業務につきましては、受託資産に関する管理業務手続が適切に運営されていることを証明するため、監査法人による内部統制監査（SAS70 準拠監査）を実施いたしました。また、証券投資信託においては長期公社債投信の受託が増えたことにより、期中 3,108 億円増加し、期末残高は 4 兆 5,621 億円となりました。

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度までは、信託銀行業以外の事業の全セグメントに占める割合が僅少であったため、事業の種類別セグメント情報は開示しておりませんでしたが、金融関連業務において重要性が増したため、当連結会計年度から開示することとなりました。

銀行信託業務については、経常収益は 3,255 億円、経常費用は 2,896 億円となりました結果、経常利益は 358 億円となりました。金融関連業務については、経常収益は 207 億円、経常費用は 200 億円となりました結果、経常利益は 6 億円となりました。その他の業務については、経常収益は 58 億円、経常費用は 54 億円となりました結果、経常利益は 3 億円となりました。

（事業の所在地別セグメント情報）

国内につきましては、経常収益は 3,437 億円、経常費用は 3,062 億円となりました結果、経常利益は 375 億円となりました。その他の地域につきましては、経常収益は 26 億円、経常費用は 32 億円となりました結果、6 億円の経常損失となりました。

（キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 126 億円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,531 億円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは 358 億円の減少となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額は、△3 億円となりました。

連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額は、2 億円となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、2,812 億円となりました。

（２）通期の見通し

平成 13 年 3 月期の連結決算の見通しにつきましては、経常収益は 6,200 億円、経常利益は 500 億円、当期純利益は 200 億円を予想しております。

同じく当社決算の見通しにつきましては、経常収益は 5,600 億円、経常利益は 500 億円、当期純利益は 200 億円を予想しております。

なお、業績予想には退職給付会計導入による過去勤務債務の償却を含んでおります。次期期初における会計基準変更時差異は 569 億円（債務現価算定の割引利子率は 3.5%）であり、これを次期から５年間で均等償却する方針であります。

今後とも新銀行のスローガン「ソリューションバンク」を掲げ、これまで両社が培ってきたビジネスを発展的に拡大し、質の高いサービス及び商品を提供する所存であります。

連 結 貸 借 対 照 表

中央三井信託銀行株式会社
（旧会社名 中央信託銀行株式会社）
（単位：百万円）

科目	平成12年3月31日現在	平成11年3月31日現在	比較
（資産の部）			
現金預け金	430,566	231,276	199,290
コールローン及び買入手形	63,500	120,000	△ 56,500
買入金銭債権	14,232	33,300	△ 19,067
特定取引資産	949	23,192	△ 22,243
金銭の信託	63,347	67,300	△ 3,953
有価証券	1,467,139	1,520,738	△ 53,598
貸出金	2,846,990	2,299,363	547,626
外国為替	9,850	17,354	△ 7,504
その他資産	72,107	214,007	△ 141,899
動産不動産	119,060	109,876	9,183
繰延税金資産	80,339	69,175	11,163
支払承諾見返	375,489	532,725	△ 157,236
貸倒引当金	△ 69,934	－	－
投資損失引当金	△ 536	－	－
資産の部合計	5,473,101	5,238,312	234,789
（負債の部）			
預金	3,220,348	2,710,108	510,240
譲渡性預金	168,720	354,930	△ 186,210
コールマネー及び売渡手形	85,000	74,433	10,567
特定取引負債	773	2,199	△ 1,426
借用金	123,795	172,965	△ 49,169
外国為替	19	522	△ 502
社債	－	10,419	△ 10,419
転換社債	34,260	34,260	－
信託勘定借	983,014	754,336	228,678
その他負債	65,994	165,603	△ 99,609
貸倒引当金	－	54,240	－
退職給与引当金	8,200	8,840	△ 640
債権売却損失引当金	3,646	6,825	△ 3,178
投資損失引当金	－	667	－
信託契約為替評価引当金	47,627	－	47,627
特別法上の引当金	0	0	△ 0
支払承諾	375,489	532,725	△ 157,236
負債の部合計	5,116,890	4,883,077	233,813
（少数株主持分）			
少数株主持分	1,322	613	708
（資本の部）			
資本金	170,966	170,966	－
資本準備金	160,851	160,851	－
連結剰余金	23,072	22,806	265
計	354,889	354,624	265
自己株式	1	2	△ 1
資本の部合計	354,887	354,621	266
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,473,101	5,238,312	234,789

連 結 損 益 計 算 書

中央三井信託銀行株式会社
（旧会社名　中央信託銀行株式会社）
（単位：百万円）

科　　目	自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日	比　較
経常収益	343,566	216,181	127,385
信託報酬	47,272	64,934	△ 17,662
資金運用収益	84,704	73,767	10,937
貸出金利息	44,211	39,156	5,055
有価証券利息配当金	27,958	22,218	5,739
コールローン及び買入手形利息	509	1,819	△ 1,310
預け金利息	4,379	2,704	1,675
その他の受入利息	7,645	7,868	△ 222
役務取引等収益	28,983	26,485	2,497
特定取引収益	16	268	△ 251
その他業務収益	22,032	25,380	△ 3,348
その他経常収益	160,556	25,344	135,212
経常費用	306,670	275,957	30,713
資金調達費用	54,477	63,208	△ 8,731
預金利息	23,387	27,316	△ 3,928
譲渡性預金利息	238	615	△ 377
コールマネー及び売渡手形利息	202	1,116	△ 914
借用金利息	4,778	5,011	△ 233
社債利息	194	265	△ 71
転換社債利息	423	183	239
その他の支払利息	25,253	28,698	△ 3,445
役務取引等費用	3,240	2,946	293
特定取引費用	3	－	3
その他業務費用	5,949	7,383	△ 1,434
営業経費	85,146	73,609	11,536
その他経常費用	157,853	128,808	29,044
貸倒引当金繰入額	33,580	39,412	△ 5,831
その他の経常費用	124,272	89,396	34,876
経常利益（△は経常損失）	36,895	△ 59,776	96,671
特別利益	1,377	118	1,258
動産不動産処分益	24	100	△ 76
償却債権取立益	1,207	0	1,207
証券取引責任準備金取崩額	0	0	△ 0
その他の特別利益	145	17	127
特別損失	28,534	21,574	6,959
動産不動産処分損	400	37	362
その他の特別損失	28,134	21,537	6,597
税金等調整前当期純利益 （△は税金等調整前当期純損失）	9,738	△ 81,232	90,970
法人税、住民税及び事業税	15,988	216	15,771
法人税等調整額	△ 11,180	△ 19,234	8,053
少数株主利益	408	89	319
当期純利益（△は当期純損失）	4,521	△ 62,304	66,826

連 結 剰 余 金 計 算 書

中央三井信託銀行株式会社
（旧会社名　中央信託銀行株式会社）
（単位：百万円）

科　　目	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日	比　　較
連結剰余金期首残高	22,806	88,411	△ 65,604
連結剰余金増加高	－	232	△ 232
過年度税効果調整額	－	232	△ 232
連結剰余金減少高	4,256	3,532	723
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	－	677	△ 677
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	1,276	380	895
配当金	2,979	2,474	505
当期純利益（△は当期純損失）	4,521	△ 62,304	66,826
連結剰余金期末残高	23,072	22,806	265

連結キャッシュ・フロー計算書

中央三井信託銀行株式会社
（旧会社名 中央信託銀行株式会社）
（金額単位：百万円）

		当連結会計年度 自　平成11年4月 1日 至　平成12年3月31日
Ⅰ	営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	
	税金等調整前当期純利益	9,738
	減価償却費	7,921
	持分法による投資損益（△）	369
	貸倒引当金の増加額	15,863
	投資損失引当金の増加額	△ 130
	債権売却損失引当金の増加額	△ 3,178
	退職給与引当金の増加額	△ 639
	信託契約為替評価引当金の増加額	47,627
	資金運用収益	△ 84,704
	資金調達費用	54,477
	有価証券関係損益（△）	△ 128,178
	金銭の信託の運用損益（△）	10,196
	為替差損益（△）	4,453
	動産不動産売却損益（△）	375
	特定取引資産の純増（△）減	22,243
	特定取引負債の純増減（△）	△ 1,426
	貸出金の純増（△）減	△ 546,788
	預金の純増減（△）	506,417
	譲渡性預金の純増減（△）	△ 186,210
	借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 24,433
	預け金（日銀預け金を除く）の純増(△）減	△ 69,959
	コールローン等の純増（△）減	75,567
	債券借入取引担保金の純増（△）減	56,255
	コールマネー等の純増減（△）	10,567
	外国為替（資産）の純増（△）減	7,504
	外国為替（負債）の純増減（△）	△ 504
	信託勘定借の純増減（△）	228,678
	資金運用による収入	82,068
	資金調達による支出	△ 46,674
	その他	△ 32,884
	小計	14,613
	法人税等の支払額	△ 1,943
	営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	12,670
Ⅱ	投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	
	有価証券の取得による支出	△ 6,569,545
	有価証券の売却による収入	6,409,968
	有価証券の償還による収入	338,800
	金銭の信託の増加による支出	△ 38,238
	金銭の信託の減少による収入	29,315
	動産不動産の取得による支出	△ 17,631
	動産不動産の売却による収入	447
	投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	153,116
Ⅲ	財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	
	劣後特約付借入による収入	5,000
	劣後特約付借入金の返済による支出	△ 27,500
	劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	△ 10,419
	配当金支払額	△ 2,979
	財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	△ 35,899
Ⅳ	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 310
Ⅴ	現金及び現金同等物の増加額	129,577
Ⅵ	現金及び現金同等物期首残高	151,887
Ⅶ	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 246
Ⅷ	現金及び現金同等物の期末残高	281,218

連結財務諸表作成の基本となる事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　１１社

主要な会社名

中央ビジネス株式会社

中信リース株式会社

Chuo Trust International Ltd.

なお、Chuo Trust Asia Ltdは解散、中央信用保証株式会社（新社名「中央三井信用保証株式会社」）は合併に伴う持分比率の低下により関係会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外いたしました。

また、中央カードサービス株式会社（新社名「中央三井カード株式会社」）及び中信投資顧問株式会社（新社名「中央三井アセットマネジメント株式会社」）は合併に伴う持分比率の低下により関連会社となったため、連結の範囲から除外いたしました

(2) 非連結子会社

該当する非連結子会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社　　２社

中央三井カード株式会社

中央三井アセットマネジメント株式会社

(2) 持分法非適用の関連会社

該当する持分法非適用の関連会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

１２月末日　　４社

３ 月末日　　７社

(2) 連結財務諸表の作成に当っては、いずれもそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減

額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) 減価償却の方法

① 動産不動産

当社の動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しております。

建　物　　定率法を採用し、税法基準の償却率による。
ただし、平成１０年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動　産　　定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他　　税法の定める方法による。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内の連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として５年）に基づく定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、従来、取得時に費用として一括処理しておりましたが、当連結会計年度から「研究開発費等に係る会計基準」（平成１０年３月１３日企業会計審議会）に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、その他資産は３,２２０百万円多く計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ３,２２０百万円増加しております。

なお、当連結会計年度前に制作を開始したソフトウェアの制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第１２号　平成１１年３月３１日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

また、同報告では自社利用のソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、連結財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則」（昭和５７年大蔵省令第１０号）によることとされておりますので、「その他資産」に計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55条 の 2の海外投資

等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度に直接減額した金額は２８,６９９百万円、当連結会計年度末残高は１６０,６８９百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、貸金等の内容を勘案して必要と認めた額を引き当てております。

(5) 退職給与引当金の計上基準

当社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。

なお、当社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、連結される一部の子会社で退職給与制度を採用し、税法で定める限度額を退職給与引当金として計上しております。

(6) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に 規定する引当金であります。

(7) 投資損失引当金の計上基準

有価証券のうち、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先、実質破綻先及び破綻先であるものが発行する債券等に対して、貸倒引当金と同様の方法により、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 信託契約為替評価引当金

合同運用金銭信託（有価証券運用口）で保有する有価証券の為替含み損相当額を引き当てております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に 規定する引当金であります。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金　　０百万円

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第 65 条の 2 第 7 項 において準用する同法第 51 条及び金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、①外国法人に対する出資に係る資産（但し外貨にて調達したものを除く）、②外貨建転換社債、③その他当社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により円換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（当社は現金および日本銀行への預け金）であります。

（追加情報）

１．前連結会計年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」（昭和５７年大蔵省令第１０号）別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は６９,９３４百万円、負債の部は６９,９３４百万円それぞれ減少しております。

２．前連結会計年度まで負債の部に掲記しておりました「投資損失引当金」は、「銀行法施行規則」（昭和５７年大蔵省令第１０号）別紙様式が改正されたことに伴い、「貸倒引当金」の表示が当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法に変更になったため、「投資損失引当金」もこの変更に準じて当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法に表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は５３６百万円、負債の部は５３６百万円それぞれ減少しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

１．有価証券には、関連会社の株式２３０百万円を含んでおります。

２．貸出金のうち、破綻先債権額は１５,３８７百万円、延滞債権額は１１５,６２０百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和４０年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

３．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は３,５００百万円であります。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

４．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は８４,８２６百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
５．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は２１９,３３３百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
６．担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　　４１,２３１百万円
預け金　　１百万円
担保に対応する債務
預　金　　１４,５３７百万円
売渡手形　　１５,０００百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券１７０,６８１百万円を差し入れております。
７．動産不動産の減価償却累計額は、４９,５５２百万円であります。
８．借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金１１３,５００百万円が含まれております。
９．当社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託４８８,５２６百万円、貸付信託2,０２１,１５６百万円であります。
10．１株当たりの純資産額は、５７５円８２銭であります。

（連結損益計算書関係）

１．その他の経常費用には、信託契約為替評価引当金繰入額４７,６２７百万円及び債権放棄をしたことによる損失１２,９５９百万円を含んでおります。
２．その他の特別損失は、証券投資信託を期限前解約したことに伴い発生した解約差損であります。
３．１株当たり当期純利益金額は、7円８９銭であります。
４．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、6円４９銭であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定		４３０,５６６百万円
外貨預け金	△	１４０,４２３百万円
そ　の　他	△	８,９２４百万円
現金及び現金同等物		２８１,２１８百万円

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	５０,５９６百万円
信託契約為替評価引当金	１８,７８７百万円
退職給与引当金損金算入限度額超過額	２,１８１百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	１,４３２百万円
その他	７,３５７百万円
繰延税金資産合計	８０,３５６百万円
繰延税金負債	
その他	△ １６百万円
繰延税金資産の純額	８０,３３９百万円

２．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	４０.８６％
（調整）	
東京都外形標準課税影響	１４.３９
交際費等永久に損金に算入されない項目	２.４８
住民税均等割等	１.１８
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ ６.８２
その他	△ ２.７３
税効果会計適用後の法人税等の負担率	４９.３６％

３．「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成１２年4月１日東京都条例第１４５号)が平成１２年3月３０日に可決・成立し、当社の東京都に係る事業税の課税標準が同４月１日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の試算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の４０.８６％から３９.２９％に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額は3，１９９百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。

（合 算） 信 託 財 産 残 高 表

（平成１２年3月３１日現在）

中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社
（旧会社名　中央信託銀行株式会社）

（単位：百万円）

資産	金額	負債	金額
貸出金	1,395,099	金銭信託	5,771,397
証書貸付	1,304,844	年金信託	1,895,272
手形貸付	90,254	財産形成給付信託	2,691
有価証券	7,485,916	貸付信託	1,907,316
国債	1,773,217	証券投資信託	4,562,101
地方債	99,009	金銭信託以外の金銭の信託	358,230
社債	895,102	有価証券の信託	19,298
株式	2,732,966	金銭債権の信託	676,970
外国証券	1,883,359	動産の信託	97
その他の証券	102,261	土地及びその定着物の信託	20,286
証券投資信託有価証券	3,910,096	包括信託	213,229
証券投資信託外国投資	35,005		
信託受益権	61,727		
受託有価証券	2,656		
貸付有価証券	16,636		
金銭債権	489,061		
その他の金銭債権	489,061		
動産不動産	202,702		
動産	151		
不動産	202,551		
その他債権	41,273		
コールローン	553,702		
銀行勘定貸	983,014		
現金預け金	250,000		
現金	0		
預け金	250,000		
合計	15,426,893	合計	15,426,893

注 1．　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．　共同信託他社管理財産　　8,892,979　百万円

3．　元本補てん契約のある信託の貸出金1,350,594百万円のうち破綻先債権額は7,612百万円、延滞債権額は29,871百万円、3ヵ月以上延滞債権額は6,507百万円、貸出条件緩和債権額は1,876百万円であります。また、これらの債権額の合計額は45,867百万円であります。

（付）　元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

合同運用指定金銭信託

（単位：百万円）

資産	金額	負債	金額
貸出金	48,381	元本	488,526
有価証券	227,297	債権償却準備金	151
その他	206,876	その他	△　6,123
計	482,555	計	482,555

貸付信託

（単位：百万円）

資産	金額	負債	金額
貸出金	1,302,213	元本	2,021,156
有価証券	348,564	特別留保金	10,870
その他	403,987	その他	22,738
計	2,054,765	計	2,054,765

セ グ メ ン ト 情 報

中央三井信託銀行株式会社
（旧会社名　中央信託銀行株式会社）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成１０年４月１日　至平成１１年３月３１日）
　連結会社は信託銀行業以外に一部で証券等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成１１年４月１日　至平成１２年３月３１日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託業務	金融関連業務	その他	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ 経　常　収　益						
(1)外部顧客に対する経常収益	324,268	18,316	981	343,566	－	343,566
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部経常収益	1,251	2,439	4,826	8,517	(8,517)	－
計	325,519	20,756	5,808	352,084	(8,517)	343,566
経　常　費　用	289,677	20,092	5,418	315,188	(8,517)	306,670
経　常　利　益	35,842	663	389	36,895	(－)	36,895
Ⅱ 資　　産	5,458,923	39,123	6,094	5,504,142	(31,041)	5,473,101
減 価 償 却 費	1,517	6,331	72	7,921	－	7,921
資 本 的 支 出	12,980	8,660	16	21,657	－	21,657

２．所在地別セグメント情報
前連結会計年度（自平成１０年４月１日　至平成１１年３月３１日）

（金額単位：百万円）

	日　本	そ の 他	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ 経　常　収　益					
(1)外部顧客に対する経常収益	202,776	13,404	216,181	－	216,181
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部経常収益	15,981	9,280	25,262	(25,262)	－
計	218,758	22,685	241,443	(25,262)	216,181
経　常　費　用	274,287	26,932	301,219	(25,262)	275,957
経常利益（△は経常損失）	△ 55,528	△ 4,247	△ 59,776	(－)	△ 59,776
Ⅱ 資　　産	5,215,121	159,930	5,375,052	(136,740)	5,238,312

当連結会計年度（自平成１１年４月１日　至平成１２年３月３１日）

（金額単位：百万円）

	日　本	そ の 他	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ 経　常　収　益					
(1)外部顧客に対する経常収益	341,978	1,588	343,566	－	343,566
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部経常収益	1,785	1,012	2,797	(2,797)	－
計	343,763	2,601	346,364	(2,797)	343,566
経　常　費　用	306,214	3,254	309,468	(2,797)	306,670
経常利益（△は経常損失）	37,549	△ 653	36,895	(－)	36,895
Ⅱ 資　　産	5,469,087	10,912	5,479,999	(6,898)	5,473,101

(注)　上記いずれの連結会計年度におきましても、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えておりますが、当社の本支店及び連結子会社については、所在地により日本とその他に区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
（従って当社の海外支店の経常収益等は、その他に含めて記載しております。）

３．海外経常収益

（金額単位：百万円）

期　　別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	1,588	343,566	0.4%

(注) １．一般企業の海外売上高に代えて、従来、「国際業務経常収益」を記載しておりましたが、海外取引の実態をより正確に反映させるため、当連結会計年度からは海外経常収益を記載しております。
２．海外経常収益は、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。
３．なお、前連結会計年度の「国際業務経常収益」は次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

期　　別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
前連結会計年度 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	35,562	216,181	16.4%

(注) １．一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
２．国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）であり、相手先別の区分はしていないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(添 付 資 料)

１．有 価 証 券 の 時 価 等

中央三井信託銀行株式会社

（旧会社名 中央信託銀行株式会社）

（単位：百万円）

種類＼期別		当連結会計年度（平成12年3月31日現在）				
		連結貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	90,989	86,874	△ 4,115	297	4,413
	株式	706,506	650,186	△ 56,320	50,054	106,374
	その他	9,599	8,844	△ 754	51	806
合計		807,096	745,905	△ 61,190	50,403	111,594

（注）１．本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。
なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

２．非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類＼期別		当連結会計年度（平成12年3月31日現在）				
		連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	169,674	170,938	1,263	2,291	1,028
	株式	11,833	16,693	4,860	6,927	2,067
	その他	222,922	215,386	△ 7,536	1,801	9,337
合計		404,430	403,018	△ 1,411	11,020	12,432

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のＮＡＳＤＡＱによる売買価格等によっております。

３．本表に記載の「その他」は、主として外国債券であります。上記（注）２．記載の「その他」は、証券投資信託の受益証券及び外国債券であります。

４．時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類＼期別		当連結会計年度（平成12年3月31日現在）
有価証券	債券	168,797
	株式	31,543
	その他	55,272

５．特定取引勘定に経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

２．金 銭 の 信 託 の 時 価 等

（単位：百万円）

種類＼期別	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）				
	連結貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	63,347	65,962	2,615	3,503	888

（注）時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

１．上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終の価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

２．店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(添　付　資　料) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

中央三井信託銀行株式会社
(旧会社名 中央信託銀行株式会社)

取引の時価等に関する事項

(１) 金利関連取引　　(単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
			契約額等	うち１年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建 コール	-	-		
			-		-	-
		売建 プット	-	-		
			-		-	-
		買建 コール	-	-		
			-		-	-
		買建 プット	-	-		
			-		-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	429,586	174,593	4,843	4,843
		受取変動・支払固定	522,363	180,810	△ 2,496	△ 2,496
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建 コール	-	-		
			-		-	-
		売建 プット	-	-		
			-		-	-
		買建 コール	-	-		
			-		-	-
		買建 プット	-	-		
			-		-	-
	キャップ	売建	-	-		
			-		-	-
		買建	130,000	-		
			504		0	△ 504
	フロア―	売建	-	-		
			-		-	-
		買建	-	-		
			-		-	-
	その他	売建	-	-		
			-		-	-
		買建	-	-		
			-		-	-
合計						1,842

(注)　１．時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
２．(　) 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

３．特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類			当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
				契約額等	時価
取引所	金利先物		売建	-	-
			買建	-	-
	金利オプション	売建	コール	-	
				-	-
			プット	-	
				-	-
		買建	コール	-	
				-	-
			プット	-	
				-	-
店頭	金利先渡契約		売建	-	-
			買建	-	-
	金利スワップ		受取固定・支払変動	44,025	548
			受取変動・支払固定	41,291	△ 391
			受取変動・支払変動	-	-
	金利オプション	売建	コール	-	
				-	-
			プット	-	
				-	-
		買建	コール	-	
				-	-
			プット	-	
				-	-
	キャップ		売建	40,768	
				293	242
			買建	40,568	
				253	254
	フロア―		売建	-	
				-	-
			買建	-	
				-	-
	その他		売建	-	
				-	-
			買建	-	
				-	-

（注）　（　）内は、契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

（２）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち１年超		
店頭	通貨スワップ	181,232	-	△ 1,686	△ 1,686
	うち米ドル	181,232	-	△ 1,686	△ 1,686
	うち英ポンド	-	-	-	-
	うち独マルク	-	-	-	-
	うちその他	-	-	-	-

（注）１．時価の算定

割引現在価値により算定しております。

２．特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等はございません。

３．先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類			当連結会計年度(平成12年3月31日現在)
				契約額等
取引所	通貨先物		売建	-
			買建	-
	通貨オプション	売建	コール	-
				-
			プット	-
				-
		買建	コール	-
				-
			プット	-
				-
店頭	為替予約		売建	303,076
			買建	268,216
	通貨オプション	売建	コール	3,184
				18
			プット	3,184
				61
		買建	コール	3,184
				18
			プット	3,184
				61
	その他		売建	-
			買建	-

（注）（ ）内は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

（３）株式関連取引

該当ありません。

（４）債券関連取引

該当ありません。

（５）商品関連取引

該当ありません。

（６）クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。